

住民投票結果を 踏みにじる

「広域一元化 条例」

維新・公明
が可決



地方分権に逆行し、 市民に不利益

山中智子議員が反対討論

広域行政一元化条例

大阪市を廃止・分割することの是非を問う住民投票（昨年11月1日投開票）で大阪市存続が決まったことを受け、大阪維新の会が画策。条例で、大阪市がもつ「成長戦略」「都市計画」の権限と財源を府に移すというもの。民意にも地方自治にも反します。427事務、約2000億円を一気に府に移す維新の当初の計画は頓挫しましたが、知事を本部長、大阪市長を副本部長とする「副首都推進本部会議」を設置。府市一元化推進を図ろうとしています。4月1日施行。

山中智子議員は、「本条例案は、住民投票の結果を無視、あるいは歪曲すると同時に、市民の街づくりの権限を奪うという、二重にも三重にも民主主義を蹂躪するもので、断じて認められない」と、次のように理由を述べました。

山中議員は「解消すべき二重行政があれば、できるだけ指定都市に移譲することで一元化すべきというのが地方分権の大きな流れ。大阪府から大阪市への移譲が進んだ街づくりなどの権限を自ら放棄するのは、地方分権への逆行」と批判。

「政令指定都市を廃止し特別区を設置する際、住民投票が義務付けられたのは、市民に不利益があるからこそ。大阪市民は悩み抜いた末に、自らの権限と財源で街づくりを担っていく政令市・大阪市の存続を選び取った」と強調。

「大阪の成長だ、広域行政の一元化だと言って推進しようとしているのは、カジノなどインバウンド頼みの巨大開発。これがいかにもろいものかはっきりした。市民の懐を温めて内需の拡大を図ることこそ肝要」と主張しました。

コロナ対策 不十分

2021年度
大阪市予算



市民の 生活支援を



長岡ゆりこ議員 が反対討論



長岡ゆりこ議員は、新型コロナウイルスの感染が拡大し続け、苦境に直面する市民のくらしや営業の応援に総力を挙げることが求められる中、「不要不急の大型開発には惜しみなく予算をつぎ込む一方、大阪市独自の実効性あるコロナ対策はあまりにも不十分である」と強調。「夢洲を舞台とした大型開発は、半年間で終了する万博のためというよりも、長期にわたって営業させようとするIR・カジノのためだ」と指摘。IR

誘致はキッパリと断念することを求めました。

長岡議員は、維新市政の9年間で11%もの国民健康保険料の値上げが行われたことに、冷たい市政の姿が表れたものだと指摘。全国の市の中で一番高い介護保険料とともに、値下げに踏み切るべきだと主張。「270万市民に寄り添った生活支援にこそ最優先で取り組むべきだ」と訴えました。

■ 2-3月議会の質疑から



山中智子市議

都市経済委員会

カジノを核とした 統合型リゾート(IR) の誘致は断念を

IRの完成は
45年先?



松井市長や吉村知事が「広域一元化」でやろうとしていることの1つがIR誘致。先ごろ府市のIR推進局は、IR実施方針を修正し、開業時期もあいまいなら、IR事業者に求める展示施設やホテルについても規模の縮小や段階的な整備も認めるとしました。これによるとIRの完成は45年先になりかねません。

山中智子議員はコロナ禍でIR事業者の経営が悪化し、唯一大阪進出を表明しているMGMリゾートも昨年9月期で516億円の赤字となり、従業員を大量に解雇していることを示し、「実施方針の修正は、

MGMの負担を軽減し、なんとかつなぎ止めるものとしか思えない」と述べました。

山中議員は、「大阪IR基本構想」で掲げる「世界最高水準の成長型IRの実現」などはまったく望み薄だと強調。IR推進局が「IRはコロナ後にインバウンド(訪日外国人)を拡大させ、観光立国を実現するために不可欠」と答えたのに対し、「巨大なハコモノ施設で集客し、3密状態でギャンブル漬けにするIRカジノというビジネスモデルに持続可能性はない」と批判し、誘致を断念するよう主張しました。

統廃合を行った小学校で、統廃合後に児童数が増加し、教室不足が生じたために校舎の増築を行った学校は、1989年から2020年度までに開平(中央区)、中央(同)、扇町(北区)、塩草立葉(浪速区)の4小学校です。

井上ひろし議員は、2014年度に塩草、立葉小学校を統合した塩草立葉小学校について、統合後わずか4年で校舎の増築が必要になっただけでなく、今後も児童数が増え、校舎の増築で運動場が狭くなるなど、学校再編の見通しの甘さを指摘しました。

生野区では、小学校単位で行われている生涯学習ルーム事業と学校体育施設開

放事業で、学校統廃合で影響を受ける地域の利用者は、延べ約3万人に及ぶとして、地域活動の衰退につながると批判しました。

井上議員は大阪市のように、学校統廃合を決める基準を定めた条例改定を行っているのは他都市にはなく、「教育の条理に反する。本来の教育の立場に立つべき」と力説しました。

また、大阪市は民間団体と連携して、ひとり親家庭などの自立支援に関するパートナーを募集しているが、現在6件で少ないと指摘。施策の周知とともに、市独自の生活支援の充実を求めました。

井上ひろし市議

教育子ども委員会

見通しの甘い 学校統廃合やめよ

教室不足で
校舎の増築



てらど月美市議

市政改革委員会

災害時の区役所の 体制強化を

「市政改革プラン」
で職員減



大阪市は2018年6月の大阪北部地震を受け、勤務時間外に発災した場合の初動対策として、参集する職員体制を約800人から約1千人に増員。区役所の防災担当職員は24区で約150人ですが、1区4~8人とばらつきがあります。

てらど月美議員は、地元の淀川区の防災担当職員は7人だが、防災以外にも地域振興や人権啓発などさまざまな業務を抱えていると指摘。現在の防災担当の体制についての認識をただすと、市側は「災害が甚大化・頻発化する中で、区役所の果たす役割と責任はますます大きい。必要な体制も検討したい」と答えました。

てらど議員は民間委託の窓口業務の人員は、災害時の参集の対象外であり、「市政改革プラン」で大幅に職員が減らされてきたことは「市民にとって大きな不安だ」と力説。各区役所の職員体制の拡充を求めました。

また、てらど議員はLGBTなど性的少数者の人権を守る取り組みを紹介しつつ、同性カップルの権利保障で市が2018年から運用しているパートナーシップ宣誓証明制度の周知徹底や拡充を要望。市の「LGBT支援サイト」について、当事者の意見も聞きながら、より利用しやすいよう改善することを求めました。

長岡ゆりこ議員は、コロナ禍で生活困窮が深刻になる中、生活保護申請をためらったり、窓口の不適切な対応で申請できなかったなどの理由で、餓死や自死を生んではならないと力説。窓口対応を適正化し、申請権の侵害をなくし、申請を阻害する扶養照会をやめるよう求めました。

長岡議員は民間委託の「総合就職サポート事業」について、生活保護の就労指導は保護認定後に行うのが生活保護法で決まっていると指摘。就労すれば委託業者に成功報酬が入り、逆の場合は委託料が減額されるなどの『インセンティブ(動機付け)契約』があるために、認定前に民間職員が求職活動を強要するなど、

「窓口で人としての尊厳を踏みにじられる」と感じる市民がいる実態を示しました。

大阪市側は「総合就職サポート事業の活用は、あくまで本人の同意に基づくもの。事業活用がないことで保護の開始を行わないという取り扱いはない」と答弁。長岡議員は、市として実態を把握し、問題だらけのインセンティブ契約を即刻やめるよう求めました。

また、長岡議員は、住吉市民病院の跡地に整備される新病院についても問題とし、市民や医療協議会との約束を守り、小児科10床・産科10床の病床を設置するよう強く迫りました。

長岡ゆりこ市議

民生保健委員会

尊厳蹂躪の 「就職支援」やめよ

生活保護廃止に
「成果」と「報酬」

